

第 62 期
中 間 報 告 書

(2021年4月1日から)
(2021年9月30日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社は2021年9月30日をもって第62期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置が一部地域で長期に亘り適用され、全国的な活動制限の下、社会経済活動は停滞し、非常に厳しい状況が続きました。個人消費におきましては、全国的なワクチンの接種率の向上に伴い、現状、感染者数は減少傾向にあり、消費者マインドは徐々に上向きつつありますが、感染再拡大への強い懸念が今なお残っており、雇用・所得環境や個人消費の改善には、なお時間を要する見込みであります。今後は、ワクチン接種の進展と活動制限の緩和に伴い、社会経済活動が正常化し、雇用・所得環境の改善を通じて消費活動が回復に向かうことが期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先課題と位置づけ、新型コロナウイルスの感染予防策の徹底に取り組んでおります。また、当社は2021年1月に創業80周年、設立60周年を迎えました。お客様からの永年のご愛顧に応えるべく計画した創業80周年の周年事業を推し進めるとともに、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を継続して推進しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の適用によって、政府や自治体による国民に対する行動自粛の要請が長期に亘り継続的に実施されたことなどにより、来店客数が落ち込みました。一部店舗におきましては、出店先である大型商業施設の休業に伴い、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされ大きく影響を受けたものの、休業店舗数につきましては、前年同四半期の半数以下にとどまったこともあり、売上高は6,690百万円（前年同四半期は6,550百万円）と前年同四半期を上回る結果となりました。また、売上総利益率は、主に価格施策や品種別の売上構成比の変化の影響で下降しました。経費面では、休業店舗のテナント家賃の減免額が前年同四半期比で減少したことや、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて大幅に削減した広告宣伝費が、創業80周年事業推進のためにテレビCM、チラシ、DMを増やしたことなどにより増加したため、販売費及び一般管理費は5,052百万円（前年同四半期は4,953百万円）となりました。

この結果、営業損失は406百万円（前年同四半期は営業損失362百万円）となりました。また、助成金収入として67百万円を計上したことなどにより、経常損失は298百万円（前年同四半期は経常損失323百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は348百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失370百万円）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店とし

て永年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図るとともに、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性とテレビCMやSNSなど幅広いメディアを活用する複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化を通じて、質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでおります。

売上高につきましては、緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の適用に伴い、一部店舗において休業や時短営業を余儀なくされ、来店客数が落ち込んだことなどが当第2四半期連結累計期間の売上推移に大きく影響しました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、準主力品目のサングラスの売上は伸び悩んだものの、中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器の売上は前年同四半期を上回ったため、全体的には前年同四半期比で増収となりました。

店舗につきましては、大阪府堺市と兵庫県西宮市に2店舗を新規出店し、3店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装を4店舗で実施しました。

この結果、売上高は6,420百万円（前年同四半期は6,294百万円）、セグメント損失は382百万円（前年同四半期はセグメント損失296百万円）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた取引先への販売支援に努めておりますが、取引先の売上不振等によって卸売上額は回復には至っておりません。

この結果、売上高は195百万円（前年同四半期は187百万円）、セグメント利益は200百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

【写真館事業】

写真館事業につきましては、前年同四半期の3店舗体制から、現在は横浜本店の1店舗のみで営業を行っております。

この結果、売上高は12百万円（前年同四半期は28百万円）、セグメント損失は800百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて7店舗にて営業を行っております。当地では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意を払いながら営業しており、既存店の活性化や経費の見直しに鋭意取り組んでおります。

この結果、売上高は61百万円（前年同四半期は40百万円）、セグメント損失は800百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご厚情を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長 下 條 三千夫

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第59期 (2019年3月期)	第60期 (2020年3月期)	第61期 (2021年3月期)	第62期(中間) (当連結累計期間) (2022年3月期)
売 上 高(百万円)	16,231	15,429	13,562	6,690
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	307	138	△447	△298
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	165	△12	△557	△348
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期(円) (当期) 純損失 (△)	8.50	△0.64	△28.74	△17.95
総 資 産 (百万円)	16,686	15,967	15,489	15,105
純 資 産 (百万円)	14,223	14,089	13,604	13,257
1株当たり純資産額(円)	732.86	725.97	700.99	683.11

株式の状況 (2021年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 21,076,154株
 (3) 株 主 数 24,249名
 (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,658	8.54
愛 眼 従 業 員 持 株 会	860	4.43
愛 眼 共 栄 会	681	3.51
佐 々 栄 治	567	2.93
下 條 三 千 夫	499	2.57
佐 々 千 恵 子	442	2.28
下 條 謙 二	403	2.08
佐 々 善 二 郎	375	1.94
セイコーオプティカルプロダクツ 株 式 会 社	298	1.54

(注) 持株比率は、自己株式(1,668千株)を控除して計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2021. 3. 31現在)	当第2四半期末 (2021. 9. 30現在)	科 目	前期末 (2021. 3. 31現在)	当第2四半期末 (2021. 9. 30現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,311	7,936	流動負債	1,362	1,330
現金及び預金	5,135	5,031	支払手形及び買掛金	407	426
受取手形及び売掛金	694	621	未払法人税等	119	108
有価証券	200	—	賞与引当金	1	66
商品及び製品	1,924	1,973	その他	833	728
原材料及び貯蔵品	13	14	固定負債	522	517
その他	345	296	繰延税金負債	40	39
貸倒引当金	△1	△1	再評価に係る繰延税金負債	6	6
固定資産	7,178	7,169	資産除去債務	327	323
有形固定資産	3,296	3,333	リース債務	6	4
建物及び構築物	1,085	1,092	その他	142	143
土地	1,878	1,878	負債合計	1,884	1,848
その他	332	362	純資産の部		
無形固定資産	77	83	株主資本	15,956	15,607
ソフトウェア	77	71	資本金	5,478	5,478
その他	—	12	資本剰余金	6,962	6,962
投資その他の資産	3,804	3,751	利益剰余金	4,566	4,218
投資有価証券	478	478	自己株式	△1,051	△1,051
敷金及び保証金	2,940	2,896	その他の包括利益累計額	△2,351	△2,350
その他	385	376	その他有価証券評価差額金	94	92
資産合計	15,489	15,105	土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	24	28
			純資産合計	13,604	13,257
			負債純資産合計	15,489	15,105

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2020.4.1~2020.9.30)	当第2四半期(累計) (2021.4.1~2021.9.30)
売上高	6,550	6,690
売上原価	1,959	2,044
売上総利益	4,591	4,645
販売費及び一般管理費	4,953	5,052
営業損失(△)	△362	△406
営業外収益	64	128
営業外費用	25	20
経常損失(△)	△323	△298
特別損失	—	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△323	△301
法人税、住民税及び事業税	46	45
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	46	46
四半期純損失(△)	△370	△348
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	△348

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) (2020.4.1~2020.9.30)	当第2四半期(累計) (2021.4.1~2021.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164	△217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	△105
現金及び現金同等物の期首残高	2,631	2,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,421	2,197

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (2021年9月30日現在)

商号	愛眼株式会社
本社設立	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号 1961年1月11日
資本金	5,478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンと写真館を展開しております。
従業員数	734名 (ほか平均臨時従業員数424名)
店舗数	眼鏡店 224店舗 写真館 1店舗
連結子会社	2社

役員 (2021年9月30日現在)

取締役会長	佐々栄治
代表取締役社長	下條三千夫
取締役	菅野忠司
取締役	下條謙二
取締役	佐々昌俊
取締役	森重洋一
取締役	山田吉隆
常勤監査役	叶雅文
監査役	吉岡一彦
監査役	明石敬子

- (注) 1. 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。
2. 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。
3. 下條謙二氏は2021年9月30日付で退任しております。

株主優待

3月31日及び9月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・100株以上500株未満ご所有	30%割引券1枚
	・500株以上ご所有	30%割引券2枚
(但し、特別限定品は20%割引)		
[補聴器]	・100株以上ご所有	10%割引券1枚
(但し、特別限定品は除く)		

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
(2) 中間配当 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネット
ホームページURL) [https://www.smtb.jp/personal/procedure/
agency/](https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/)

公告の方法 電子公告
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行う。

上場証券取引所 東京 市場第一部

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <https://www.aigan.co.jp/>